



■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2007年1月31日から2027年1月25日まで	
運用方針	この投資信託は、主としてスパークス・日本中小型株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本の金融商品取引所上場株式を中心に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	主としてスパークス・日本中小型株・マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に実質的に投資します。 また、資金動向・市況動向等によってはわが国の金融商品取引所上場株式等に直接投資することもあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
	マザーファンド	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。 ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

スパークス・M&S・ ジャパン・ファンド

愛称 **華咲く中小型**

第16期 運用報告書(全体版)

(決算日 2023年1月25日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・M&S・ジャパン・ファンド』は、このたび、第16期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス

< お問い合わせ先 >

リテール・ビジネス・デベロップメント部

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	投資証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
12期(2019年1月25日)	25,344	300	△11.1	813.05	△15.6	94.1	—	22,658
13期(2020年1月27日)	27,925	350	11.6	874.97	7.6	97.3	—	15,035
14期(2021年1月25日)	30,835	350	11.7	961.71	9.9	95.3	1.3	9,624
15期(2022年1月25日)	29,394	350	△3.5	966.24	0.5	95.7	—	7,215
16期(2023年1月25日)	32,023	350	10.1	1,048.74	8.5	95.2	—	8,356

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドのベンチマークは、「ラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)」です。

(注4) ラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)はRussell/Nomura日本株インデックスのサイズ別指数です。Russell/Nomura日本株インデックスは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社及びRussell Investmentsに帰属します。なお、野村證券株式会社及びRussell Investmentsは、ラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、スパークス・アセット・マネジメント株式会社がラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)を用いて行う事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

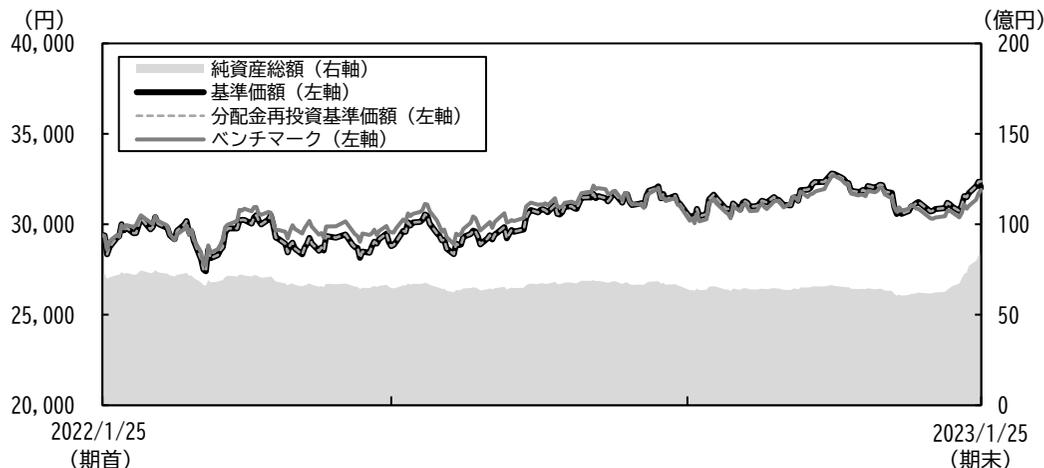
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	投資証券組入比率
		騰落率		騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2022年1月25日	29,394	—	966.24	—	95.7	—
1月末	29,244	△0.5	966.25	0.0	95.7	—
2月末	29,975	2.0	977.15	1.1	97.3	—
3月末	30,189	2.7	1,004.69	4.0	96.6	—
4月末	29,347	△0.2	982.13	1.6	97.2	—
5月末	29,587	0.7	990.75	2.5	96.7	—
6月末	29,317	△0.3	986.87	2.1	97.0	—
7月末	30,662	4.3	1,020.55	5.6	97.3	—
8月末	31,650	7.7	1,041.79	7.8	98.2	—
9月末	30,442	3.6	991.47	2.6	97.1	—
10月末	31,506	7.2	1,027.32	6.3	97.2	—
11月末	32,308	9.9	1,058.88	9.6	96.6	—
12月末	31,232	6.3	1,014.03	4.9	97.1	—
(期末)						
2023年1月25日	32,373	10.1	1,048.74	8.5	95.2	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

■ 運用経過

1) 基準価額等の推移 (2022年1月26日～2023年1月25日)



第16期首 : 29,394円

第16期末 : 32,023円(既払分配金350円)

騰落率 : 10.1%(分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ ベンチマークは「ラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)」です。
- ※ ベンチマークは期首(2022年1月25日)の基準価額に合わせて指数化しております。

2) 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、スパークス・日本中小型株・マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)を通じて、日本の中小型株式に投資しております。当期は日本株式市場が上昇する運用環境の中、弊社独自の個別調査に基づき、独自の競争力を持ち長期的な利益成長が期待できる企業へ選別投資いたしました結果、基準価額は期首に比べ10.1%(分配金再投資ベース)上昇しました。

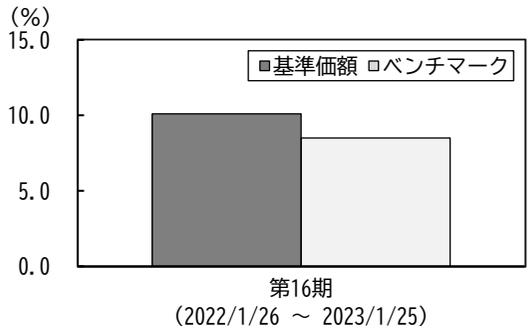
3) ベンチマークとの差異

当期の当ファンドの騰落率は10.1%となり、ベンチマークの騰落率の8.5%を上回りました。

ベンチマークとの比較においては、業種効果はマイナスに、銘柄選択効果はプラスとなりました。業種単位では輸送用機器、情報・通信業、卸売業などがプラスに、銀行業、陸運業、鉱業などがマイナスに影響しました。

※ ベンチマークは、「ラッセル/ノムラ・ミッド・スマールキャップ指数(配当込み)」です。

当ファンドの基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 投資環境

当期の日本株式市場は、通期で小幅に上昇して終了しました。期の前半にかけては、世界的なインフレ進行を背景に各国中銀が金融引き締めへ転換したことや、ウクライナ情勢の緊迫化から下落基調を辿りました。その後は日銀が金融緩和政策を維持したことに加え、米国のインフレ懸念が後退したことから市場は上昇基調で推移しました。期末にかけては、為替の円高転換や日銀の長期金利の許容変動幅拡大を受け、上げ幅を縮小する展開となりました。

■ ポートフォリオ

< スパークス・M&S・ジャパン・ファンド >

当ファンドは、マザーファンドを通じて、日本の中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行うことを基本とします。当期、マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。このため基準価額は、マザーファンドに組み入れられた資産の変動の影響を大きく受けました。

< スパークス・日本中小型株・マザーファンド >

当ファンドでは、弊社独自の個別調査に基づき、独自の競争力を持ち長期的な利益成長が期待できる企業へ選別投資いたします。また、市場における過度な悲観や関心の低下により、弊社が計測する長期的な企業価値に対して割安に放置されていると考える企業にも投資を行います。

当ファンドでは、あらかじめ業種毎の比率を決めてから銘柄を組み入れるのではなく、ボトムアップ・リサーチに基づき投資魅力が高いと考える銘柄を選別し、株価上昇余地やリスク要因、株式の流動性や株価が再評価されるまでの時間軸等を考慮して、ポートフォリオを構築しています。

当期においては、トラクションモータの量産需要拡大の恩恵を享受できるNITTOKUや、新工場稼働で海外事業の成長が期待されるアリアケジャパン、大型案件の受注増加を期待する五洋建設などに投資を行いました。

一方で、デジタル広告市場でのシェア拡大が期待されるセプテーニ・ホールディングス、自動車稼働台数の増加に伴うシェア拡大が期待される日本特殊陶業、店舗大型化や価格帯引き上げにより業績拡大が期待されるパルグループホールディングスなどの株式を売却しました。各銘柄とも、株価上昇により本源的価値との乖離が縮小したと判断したことが売却の理由です。

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスに貢献した主な銘柄は、セプテーニ・ホールディングス、帝国電機製作所、日精エー・エス・ビー機械などです。

セプテーニ・ホールディングスは、電通グループ傘下のネット広告代理店です。当ファンドでは、電通との協働の進展を背景にデジタル広告市場において同社のシェア拡大が進むと期待し投資を行っています。当期においては、電通との協業が加速したことで業績成長への期待値が向上し株価が上昇したものと考えます。

帝国電機製作所は、主にキャンドモータポンプを製造販売する企業です。当ファンドでは、中国における化学プラントの高度化、集約化や世界的なカーボンニュートラルへの投資で高品質なポンプの需要が拡大する中、高いシェアを有する同社の業績成長の余地は大きいと考え投資を行っています。当期においては、主要市場である米中を中心に受注が増加したことで市場期待値が向上、株価が上昇したものと考えます。

日精エー・エス・ビー機械は、プラスチック容器の成型機を製造販売する企業です。当ファンドでは、ペットボトル材料の環境規制強化を背景に同社の成型機のシェア拡大が進むと考え投資を行っています。当期においては、コロナ禍で停滞していた設備投資が回復したことで業績回復への期待値が向上し株価が上昇したものと考えます。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄は、バリューコマース、住友ベークライト、アウトソーシングなどです。

バリューコマースは、Yahoo傘下のアフィリエイト広告企業です。当ファンドでは、Yahooショッピングのテナントに注力することで商材の提供先が拡大することや、Yahooショッピング取引総額の増加による業績拡大に期待し投資を行っています。当期においては、Yahooショッピングの取引総額の成長鈍化とYahoo自社の広告商材拡充により同社の成長率が鈍化したことを受け、同社への成長期待の低下から株価は下落したものと考えます。

住友ベークライトは、半導体向け封止材料や高機能プラスチックを販売する中堅企業です。当ファンドでは、ハイテク商材の需要拡大や半導体用途の裾野拡大の恩恵による業績拡大に期待し投資を行っています。当期においては、自動車生産台数の減少や中国ロックダウン、民生機器の生産減少により高機能プラスチック製品や半導体材料の販売数量が減少、短期業績悪化を懸念され株価は下落したものと考えます。

アウトソーシングは、製造業全般の業務請負サービスを提供する企業です。当ファンドでは、業界構造の変化を背景としたDX需要の取り込みに加え、国内派遣業界の優勝劣敗が進む中で同社のシェア拡大による業績回復に期待し投資を行っています。当期においては、半導体不足などに起因する自動車生産台数の減少による短期業績悪化や、不適切会計の発生が嫌気され株価は下落したものと考えます。

〔 組入上位10銘柄 〕

前期末(2022年1月25日)

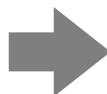
	銘柄名	比率(%)
1	センコーグループホールディングス	4.1
2	前田工織	4.0
3	NECネットエスアイ	3.9
4	三洋化成工業	3.5
5	山一電機	3.2
6	セプテーニ・ホールディングス	3.2
7	シークス	3.1
8	日本光電工業	3.1
9	マクロミル	3.0
10	住友ベークライト	2.9

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

当期末(2023年1月25日)

	銘柄名	比率(%)
1	NECネットエスアイ	4.7
2	シークス	4.2
3	前田工織	3.9
4	日精エー・エス・ビー機械	3.4
5	日本光電工業	3.2
6	マクロミル	3.1
7	アルバック	2.9
8	九電工	2.8
9	ライク	2.5
10	NITTOKU	2.4

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)



■ 今後の運用方針

< スパークス・M&S・ジャパン・ファンド >

マザーファンドの組入比率は、引き続き高水準を維持し、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行います。

< スパークス・日本中小型株・マザーファンド >

米中銀の利上げ姿勢の変化や世界経済の回復期待などから、日本株式市場の回復が続いています。ゼロコロナ政策を解除した中国において経済再開を印象付ける指標が出始めている点は素直に好感できる内容ですが、世界経済減速懸念が後退したとはまだ言い切れず、当ファンドでは先行きに対し慎重な姿勢を維持しています。しかし、日本経済に目を転じれば、ようやくコロナ禍からの経済正常化を控えた需要の回復が見込めるほか、デフレからインフレへの歴史的転換点を迎えようとしています。引き続き、ポトムアップ・リサーチによる投資機会の発掘と、ポートフォリオ構築に努めてまいります。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 分配金

当期の収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向等を勘案し、1万口当たり350円(税込み)とさせていただきます。なお、留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

(単位：円 1万口当たり・税込み)

項目	第16期 (2022年1月26日～ 2023年1月25日)
当期分配金 (対基準価額比率)	350 (1.08%)
当期の収益	350
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	22,023

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「-」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2022年1月26日～2023年1月25日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	627円 (369) (235) (23)	2.060% (1.212) (0.772) (0.076)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・ 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	20 (20)	0.066 (0.066)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・ 有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用)	10 (3) (7)	0.033 (0.010) (0.023)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ 法定書類等の作成、印刷費用
合 計	657	2.159	

期中の平均基準価額は30,455円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

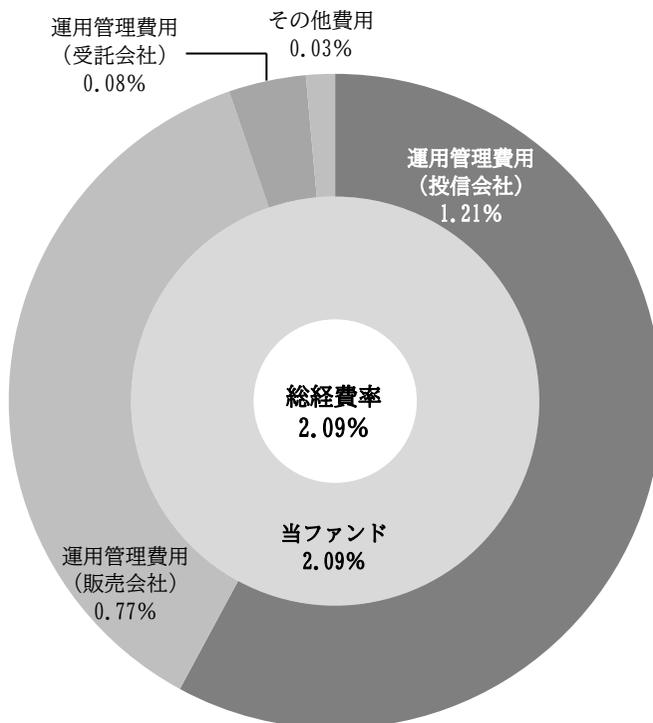
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.09%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2022年1月26日から2023年1月25日まで)

項 目	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
スパークス・日本中小型株・マザーファンド	467,806	2,594,306	422,060	2,268,064

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	6,457,014千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	6,984,305千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.92

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託における主要な売買銘柄 (2022年1月26日から2023年1月25日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
NITTOKU	84.4	210,364	2,492	セプテーニ・ホールディングス	609.8	377,919	619
アリアケジャパン	34.7	169,492	4,884	日本特殊陶業	99.6	255,735	2,567
五洋建設	263.9	168,625	638	パルグループホールディングス	98.3	229,129	2,330
シップヘルスケアホールディングス	66	148,592	2,251	三洋化成工業	42.6	196,343	4,609
京阪ホールディングス	36.6	132,920	3,631	アルヒ	127.2	177,879	1,398
三菱総合研究所	31.7	131,743	4,155	キトー	63.4	167,752	2,645
J. フロント リテイリング	113.1	129,774	1,147	ユーザベース	104.6	156,456	1,495
日精エー・エス・ビー機械	35.3	126,658	3,588	センコーグループホールディングス	145.4	132,291	909
イオンファンタジー	48.7	121,537	2,495	トランス・コスモス	33.2	111,993	3,373
ジンズホールディングス	28.4	121,333	4,272	ウシオ電機	67.9	106,700	1,571

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年1月26日から2023年1月25日まで)

- (1) 当期中の利害関係人との取引状況
当期中における利害関係人との取引はありません。
- (2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況（2022年1月26日から2023年1月25日まで）

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分状況（2022年1月26日から2023年1月25日まで）

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細（2023年1月25日現在）

親投資信託残高

項 目	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
スパークス・日本中小型株・マザーファンド	1,399,687	1,445,433	8,353,591

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況（2023年1月25日現在）

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成（2023年1月25日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
スパークス・日本中小型株・マザーファンド	8,353,591	98.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	168,164	2.0
投 資 信 託 財 産 総 額	8,521,755	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年1月25日現在)

項目	当期末
(A)資産	8,521,755,452円
コール・ローン等	163,295,396
スパークス・日本中小型株・マザーファンド(評価額)	8,353,591,930
未収入金	4,868,126
(B)負債	165,606,971
未払収益分配金	91,328,458
未払解約金	4,868,126
未払信託報酬	68,172,183
未払利息	447
その他未払費用	1,237,757
(C)純資産総額(A-B)	8,356,148,481
元本	2,609,384,530
次期繰越損益金	5,746,763,951
(D)受益権総口数	2,609,384,530口
1万口当たり基準価額(C/D)	32,023円

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

① 期首元本額	2,454,574,069円
期中追加設定元本額	828,238,848円
期中一部解約元本額	673,428,387円

② 分配金の計算過程

項目		第16期
費用控除後の配当等収益額	A	-円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	415,125,621円
収益調整金額	C	4,764,803,878円
分配準備積立金額	D	658,162,910円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	5,838,092,409円
当ファンドの期末残存口数	F	2,609,384,530口
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	G	22,373.44円
1万口当たり分配金額	H	350円
収益分配金金額 (I=G×H/10,000)	I	91,328,458円

■ 損益の状況

当期 (自2022年1月26日 至2023年1月25日)

項目	当期
(A)配当等収益	△ 25,857円
支払利息	△ 25,857
(B)有価証券売買損益	768,093,228
売買益	853,848,901
売買損	△ 85,755,673
(C)信託報酬等	△ 139,900,717
(D)当期損益金(A+B+C)	628,166,654
(E)前期繰越損益金	445,096,020
(F)追加信託差損益金	4,764,829,735
(配当等相当額)	(2,430,956,019)
(売買損益相当額)	(2,333,873,716)
(G)合計(D+E+F)	5,838,092,409
(H)収益分配金	△ 91,328,458
次期繰越損益金(G+H)	5,746,763,951
追加信託差損益金	4,764,829,735
(配当等相当額)	(2,430,956,019)
(売買損益相当額)	(2,333,873,716)
分配準備積立金	981,960,073
繰越損益金	△ 25,857

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	350円
----------------	------

- ◇ 分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払を開始しております。
- ◇ 分配金を再投資される方のお手取分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◇ 課税上の取り扱い
 - ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
 - ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

※ 詳細につきましては、税務専門家等に確認されることをお勧めします。
 なお、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

■ お知らせ

該当事項はありません。

< 補足情報 >

■ 組入資産の明細 (2023年1月25日現在)

下記は、スパークス・日本中小型株・マザーファンド全体(1,541,721千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(6.8%)			
日本アクア	250.2	188.2	156,770
オリエンタル白石	295.4	—	—
五洋建設	—	263.9	169,951
九電工	62.2	74.4	249,240
食料品(3.2%)			
アリアケジャパン	—	34.7	147,128
ヨシムラ・フード・ホールディングス	198.8	147.6	121,327
繊維製品(1.2%)			
富士紡ホールディングス	26	31.2	102,804
化学(4.3%)			
東京応化工業	20	20.8	134,784
住友バークライト	41	37.6	159,612
三洋化成工業	50.4	7.8	32,604
藤森工業	22.2	11.1	36,907
医薬品(1.0%)			
ペプチドリーム	—	41	84,829
ガラス・土石製品(0.5%)			
日本特殊陶業	99.6	—	—
ニチハ	—	14.4	39,384
鉄鋼(0.8%)			
共英製鋼	47.2	50.5	70,700
金属製品(1.2%)			
東プレ	—	82.2	101,106
機械(15.0%)			
F U J I	6.2	—	—
N I T T O K U	—	84.4	214,882
日精エー・エス・ビー機械	29.9	65.2	301,876
月島機械	132.6	150.2	155,006
帝国電機製作所	97.5	78.1	188,299
椿本チエイン	37.4	57.4	176,218
タダノ	95	181.4	171,060
キトー	63.4	—	—
マックス	54.9	34.2	67,408
電気機器(10.4%)			
日新電機	—	33.4	44,488
アルバック	36	42	254,940

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
エレコム	46.4	—	—
アンリツ	47.5	91.1	116,608
日本光電工業	76.3	86.6	287,945
ウシオ電機	67.9	—	—
山一電機	123.5	97.8	177,115
輸送用機器(—%)			
三菱ロジスネクスト	24.2	—	—
その他製品(4.1%)			
前田工織	90.1	108.3	351,433
陸運業(5.1%)			
SBSホールディングス	—	31.4	92,127
京阪ホールディングス	—	36.6	129,747
センコーグループホールディングス	338.1	216.8	211,380
情報・通信業(11.8%)			
NECネットエスアイ	172.3	235.9	414,948
三菱総合研究所	—	31.7	158,500
ポルトゥウィンホールディングス	42.4	—	—
ラック	29.9	—	—
マクロミル	216.6	255.4	279,918
c o l y	5.9	—	—
くふうカンパニー	202.6	216.8	115,988
コマースOneホールディングス	14.6	—	—
ジャストシステム	4.8	2.3	7,279
B I P R O G Y	31.9	—	—
カプコン	9.6	6.2	26,195
卸売業(7.4%)			
ラクト・ジャパン	37.4	37.1	74,051
シップヘルスケアホールディングス	—	66	166,980
小野建	9.7	9.7	14,802
シークス	186.8	274.1	373,872
小売業(7.4%)			
バルグループホールディングス	98.3	—	—
ジーンズホールディングス	—	28.4	113,600
J. フロント リテイリング	—	113.1	137,077
コスモス薬品	3.9	6.5	83,070
TOKYO BASE	125.3	261.4	98,286
サイゼリヤ	50.7	35.1	110,565

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
VTホールディングス	242.1	171.8	85,041
銀行業(0.5%)			
武蔵野銀行	—	18.6	40,882
保険業(0.9%)			
ライフネット生命保険	—	56.9	75,108
その他金融業(-%)			
アルヒ	127.2	—	—
プレミアグループ	8.1	—	—
不動産業(1.4%)			
トーセイ	101.9	78.8	116,151
サービス業(17.1%)			
アウトソーシング	118.5	161.6	160,145
ライク	79.4	101.4	219,429
バリューコマース	60.2	106	209,456
セプテーニ・ホールディングス	579.2	—	—
アミューズ	38.8	63.7	109,245

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
イオンファンタジー	—	48.7	134,071
ソウルダウト	29.2	—	—
プロレド・パートナーズ	24.1	—	—
リログループ	30.1	73.2	162,138
TREホールディングス	—	66.6	99,700
トランス・コスモス	57.2	25.6	86,272
丹青社	147.7	189	137,970
ベネッセホールディングス	51.5	65.8	130,415
合計	株数・金額 5,417	5,207	8,488,844
	銘柄数<比率>	60銘柄	59銘柄 <95.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

スパークス・日本中小型株・マザーファンド

第 16 期

決算日 2022年11月21日

(計算期間：2021年11月23日～2022年11月21日)

「スパークス・日本中小型株・マザーファンド」は、2022年11月21日に第16期の決算を行いました。以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主としてわが国の金融商品取引所上場株式の中小型株式の中から、徹底したボトムアップ・リサーチに基づいて銘柄を選択し、ポートフォリオを構築します。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資には、制限を設けません。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	投資証券組入比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
12期(2018年11月20日)	43,442	5.6	845.26	△ 5.7	92.6	—	25,993
13期(2019年11月20日)	44,940	3.4	882.03	4.3	96.3	—	17,910
14期(2020年11月20日)	49,384	9.9	902.88	2.4	95.4	1.3	10,386
15期(2021年11月22日)	56,908	15.2	1,049.39	16.2	96.5	—	8,870
16期(2022年11月21日)	57,512	1.1	1,050.03	0.1	97.0	—	7,110

(注1) 当ファンドのベンチマークは、「ラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)」です。

(注2) ラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)は Russell/Nomura 日本株インデックスのサイズ別指数です。Russell/Nomura 日本株インデックスは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社及び Russell Investments に帰属します。なお、野村證券株式会社及び Russell Investments は、ラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、スパークス・アセット・マネジメント株式会社がラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)を用いて行う事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

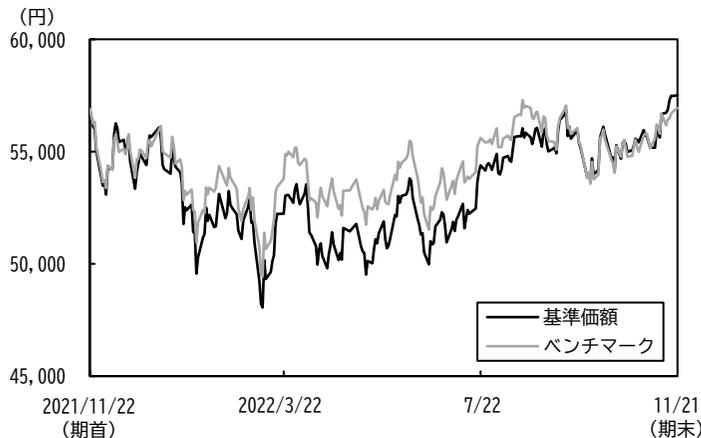
■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株 式 組入比率	投資証券 組入比率
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2021年11月22日	円 56,908	% -		% -	% 96.5	% -
11月末	53,478	△ 6.0	989.22	△ 5.7	96.7	-
12月末	55,658	△ 2.2	1,018.59	△ 2.9	97.4	-
2022年1月末	51,166	△ 10.1	966.25	△ 7.9	96.0	-
2月末	52,530	△ 7.7	977.15	△ 6.9	97.2	-
3月末	52,995	△ 6.9	1,004.69	△ 4.3	96.5	-
4月末	51,597	△ 9.3	982.13	△ 6.4	97.1	-
5月末	52,114	△ 8.4	990.75	△ 5.6	96.6	-
6月末	51,722	△ 9.1	986.87	△ 6.0	96.9	-
7月末	54,184	△ 4.8	1,020.55	△ 2.7	97.4	-
8月末	56,031	△ 1.5	1,041.79	△ 0.7	98.1	-
9月末	53,981	△ 5.1	991.47	△ 5.5	97.0	-
10月末	55,962	△ 1.7	1,027.32	△ 2.1	97.1	-
(期 末) 2022年11月21日	円 57,512	% 1.1		% 0.1	% 97.0	% -

(注) 騰落率は期首比です。

■ 基準価額等の推移

当期末の基準価額は57,512円となり、第16期の騰落率は1.1%となりました。



※ ベンチマークは期首(2021年11月22日)の基準価額に合わせて指数化しております。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは日本の中小型株式に投資しております。当期は日本株式市場が堅調に推移する運用環境の中、弊社独自の個別調査に基づき、独自の競争力を持ち長期的な利益成長が期待できる企業へ選別投資いたしました結果、基準価額は期首に比べ1.1%(分配金再投資ベース)上昇しました。

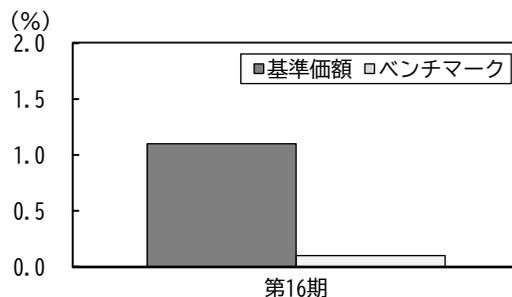
■ ベンチマークとの差異

当期の当マザーファンドの騰落率は1.1%となり、ベンチマークの騰落率の0.1%を上回りました。

ベンチマークとの比較においては、業種効果はマイナスに、銘柄選択効果はプラスとなりました。業種単位では輸送用機器、金属製品、精密機器などがプラスに、サービス業、銀行業、医薬品などがマイナスに影響しました。

※ ベンチマークは、「ラッセル/ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)」です。

当ファンドの基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



第16期
(2021/11/23 ~ 2022/11/21)

(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 投資環境

当期の日本株式市場は、通期で小幅に上昇して終了しました。期の前半にかけては、インフレ進行を背景とするFRB(米国連邦準備制度理事会)の金融引き締め懸念とウクライナ情勢の緊迫化から下落基調を辿りました。期の半ばには、日銀が金融緩和政策を維持したことに加え、米国のインフレ懸念が後退したことから市場は上昇基調で推移しました。期末にかけては、米CPI(消費者物価指数)が市場予想を上回り、インフレ懸念の再燃から米長期金利が急伸したことで世界的に株価が下落し、上げ幅を縮小する展開となりました。

■ ポートフォリオ

当ファンドでは、弊社独自の個別調査に基づき、独自の競争力を持ち長期的な利益成長が期待できる企業へ選別投資いたします。また、市場における過度な悲観や関心の低下により、弊社が計測する長期的な企業価値に対して割安に放置されていると考える企業にも投資を行います。

当ファンドでは、あらかじめ業種毎の比率を決めてから銘柄を組み入れるのではなく、ボトムアップ・リサーチに基づき投資魅力が高いと考える銘柄を選別し、株価上昇余地やリスク要因、株式の流動性や株価が再評価されるまでの時間軸等を考慮して、ポートフォリオを構築しています。

当期においては、新工場稼働で海外事業の成長が期待されるアリアケジャパンや、5G投資の拡大などにより海外成長が期待されるアンリツ、トラクションモータの量産需要拡大の恩恵を享受できるNITTO KUなどに投資を行いました。

一方で、デジタル広告市場でのシェア拡大が期待されるセプテーニ・ホールディングス、店舗大型化や価格帯引き上げにより業績拡大が期待されるパルグループホールディングス、新規需要を取り込み対象領域の拡大が期待される三洋化成工業などの株式を売却しました。セプテーニ・ホールディングス、パルグループホールディングスは株価上昇により本源的価値との乖離が縮小したと判断したことが売却の理由です。一方、三洋化成工業は、自動車生産の回復遅れにより業績低迷の長期化が懸念されると判断し売却いたしました。

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスに貢献した主な銘柄は、帝国電機製作所、ユーザベース、パルグループホールディングスなどです。

帝国電機製作所は、主にキャンドモータポンプを製造販売する企業です。当ファンドでは、中国における化学プラントの高度化、集約化や世界的なカーボンニュートラルへの投資で高品質なポンプの需要が拡大する中、高いシェアを有する同社の業績成長の余地は大きいと考え投資を行っています。当期においては、主要市場である米中を中心に受注が増加したことで市場期待値が向上、株価が上昇したものと考えます。

ユーザベースは、オンライン情報プラットフォームと経済ニュースメディアを運営する企業です。当ファンドでは、メディア事業の戦略転換とSaaS事業への再注力による業績反転に期待し投資を行っています。当期においては、投資会社カーライルの傘下であるTHE SHAPERによる公開買付けの対象となり、買収価格近辺まで株価は上昇したものと考えます。

パルグループホールディングスは、衣料や雑貨を中心に多くのブランドを展開する企業です。当ファンドでは、アパレル市場の構造変化が進む中、店舗大型化や価格帯引き上げにより業績拡大が続くと考え投資を行っています。当期においては、ECの伸長や店舗大型化を背景とした業績拡大が好感され株価は上昇したものと考えます。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄は、バリューコマース、アウトソーシング、TOKYO BASEなどです。

バリューコマースは、Yahoo傘下のアフィリエイト広告企業です。当ファンドでは、Yahooショッピングのテナントに注力することで商材の提供先が拡大することや、Yahooショッピング取引総額の増加による業績拡大に期待し投資を行っています。当期においては、Yahooショッピングの取引総額の成長鈍化とYahoo自社の広告商材拡充により同社の成長率が鈍化したことを受け、同社への成長期待の低下から株価は下落したものと考えます。

アウトソーシングは、製造業全般の業務請負サービスを提供する企業です。当ファンドでは、業界構造の変化を背景としたDX需要の取り込みに加え、国内派遣業界の優勝劣敗が進む中で同社のシェア拡大による業績回復に期待し投資を行っています。当期においては、半導体不足などに起因する自動車生産台数の減少による短期業績悪化や、不適切会計の発生が嫌気され株価は下落したものと考えます。

TOKYO BASEは、セレクト業態の店舗運営とオリジナル衣料品の製造販売を行う企業です。当ファンドでは、中国での店舗展開に期待し投資を行っています。当期においては、中国ロックダウンによる人流減少の影響で業績が悪化し株価は下落したものと考えます。

■ 今後の運用方針

日本株式市場は、前月も上昇したものの、米中銀の利上げ姿勢変化に対する期待が大きく、実態業績を表した動きとは少し異なっていると当ファンドでは考えています。企業業績に目を向ければ、今後景況感悪化の影響は避けられないものの、各社は今後の事業リスク低減と今後の成長加速のため、生産拠点の見直しや設備増強を進めている様子が窺えます。新興株式市場が急上昇する相場は当ファンドにとっては逆風となりやすい環境ではありますが、あくまで企業業績を踏まえた企業評価と銘柄選別によるポートフォリオ構築を継続してまいります。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2021年11月23日～2022年11月21日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	26円 (26)	0.049% (0.049)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
合 計	26	0.049	

期中の平均基準価額は53,452円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2021年11月23日から2022年11月21日まで)

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	1,121	1,737,593	2,496	3,168,789

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,906,382千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	7,228,178千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.67

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 (2021年11月23日から2022年11月21日まで)

株 式

買				売			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
アリアケジャパン	27.2	137,683	5,061	セプテーニ・ホールディングス	609.8	377,919	619
アンリツ	76.5	130,872	1,710	パルグループホールディングス	98.3	229,129	2,330
NITTOKU	51.2	129,019	2,519	三洋化成工業	42.6	196,343	4,609
京阪ホールディングス	29.2	107,408	3,678	日本特殊陶業	68.4	178,586	2,610
ジンズホールディングス	24	104,284	4,345	アルヒ	127.2	177,879	1,398
シップヘルスケアホールディングス	45.2	95,323	2,108	キトー	63.4	167,752	2,645
三菱総合研究所	22.1	85,469	3,867	センコーグループホールディングス	145.4	132,291	909
TREホールディングス	52.2	85,122	1,630	サイゼリヤ	40.4	111,304	2,755
ユーザベース	104.6	83,048	793	ウシオ電機	67.9	106,700	1,571
五洋建設	116.5	76,996	660	トランス・コスモス	29	98,248	3,387

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年11月23日から2022年11月21日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2021年11月23日から2022年11月21日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2021年11月23日から2022年11月21日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2022年11月21日現在)

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(6.8%)			
日本アクア	250.2	204.7	180,136
オリエンタル白石	363.5	—	—
五洋建設	—	116.5	75,608
九電工	61.1	64.5	212,205
食料品(2.9%)			
アリアケジャパン	—	27.2	129,064
ヨシムラ・フード・ホールディングス	198.8	138.8	67,734
繊維製品(1.2%)			
富士紡ホールディングス	26	26	85,800
化学(5.0%)			
東京応化工業	20	18.3	123,891
住友バークライト	46.8	31.6	133,668
三洋化成工業	50.4	7.8	33,735
藤森工業	22.2	15.8	50,876
ガラス・土石製品(1.2%)			
日本特殊陶業	90.4	31.2	82,804
鉄鋼(0.9%)			
共英製鋼	47.2	47.2	62,634
金属製品(1.2%)			
東プレ	—	64.7	80,551
機械(14.1%)			
F U J I	20.6	—	—
N I T T O K U	—	51.2	121,907
日精エー・エス・ビー機械	29.9	51.1	204,655
月島機械	132.6	140.4	138,434
帝国電機製作所	97.5	81.2	192,281
椿本チエイン	37.4	45	142,650
タダノ	95	110.9	102,471
キトー	63.4	—	—
マックス	54.9	34.2	69,015
電気機器(11.5%)			
アルバック	36	32.9	197,400
エレコム	46.4	46.4	69,321
アンリツ	—	76.5	115,591
日本光電工業	76.3	65	209,950
ウシオ電機	67.9	—	—
山一電機	123.5	105.7	201,887
輸送用機器(—%)			
三菱ロジスネクスト	61.6	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
その他製品(4.4%)			
前田工織	98.8	90.1	306,340
陸運業(5.3%)			
SBSホールディングス	—	24.7	73,507
京阪ホールディングス	—	29.2	100,594
センコーグループホールディングス	338.1	192.7	193,470
情報・通信業(14.0%)			
NECネットエスアイ	152.7	186.5	315,558
三菱総合研究所	—	22.1	111,826
ポールトゥウィンホールディングス	70.8	—	—
ラック	17.5	—	—
ユーザベース	—	95.2	142,609
マクロミル	216.6	199.5	219,450
c o l y	5.9	—	—
くふうカンパニー	202.6	202.6	130,879
コマースOneホールディングス	14.6	—	—
ジャストシステム	13	2.3	7,624
B I P R O G Y	31.9	3.6	11,466
カプコン	9.6	6.2	27,280
卸売業(7.1%)			
ラクト・ジャパン	37.4	33.1	68,219
シップヘルスケアホールディングス	—	45.2	125,836
小野建	20.9	9.7	14,152
シークス	178.7	214.1	284,538
小売業(6.1%)			
バルグループホールディングス	78	—	—
ジンズホールディングス	—	24	101,880
コスモス薬品	5.9	3.9	57,369
TOKYO BASE	125.3	261.4	82,079
サイゼリヤ	75	34.6	101,032
V T ホールディングス	274.9	160.6	79,657
保険業(0.8%)			
ライフネット生命保険	—	56.9	55,989
その他金融業(—%)			
アルヒ	127.2	—	—
プレミアグループ	8.1	—	—
不動産業(1.5%)			
トーセイ	101.9	70.3	104,114
サービス業(15.9%)			
アウトソーシング	118.5	118.5	121,225

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ライク	79.4	79.4	162,452
バリューコマース	60.2	68.1	143,759
セブテーニ・ホールディングス	579.2	—	—
アミューズ	38.8	59.6	101,916
イオンファンタジー	—	31.2	90,012
シグマクス・ホールディングス	35.8	—	—
ソウルアウト	43.8	—	—
プロレド・パートナーズ	24.1	—	—
リログループ	46.4	36.3	82,655
TREホールディングス	—	52.2	80,231
トランス・コスモス	57.2	28.2	93,906

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
丹青社	147.7	147.7	116,830
応用地質	43.7	—	—
ベネッセホールディングス	51.5	51.5	102,485
合 計	株 数	金 額	
	5,651	4,276	6,895,222
	銘 柄 数 < 比 率 >	61 銘柄	58 銘柄 <97.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2022年11月21日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2022年11月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	6,895,222	96.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	267,211	3.7
投 資 信 託 財 産 総 額	7,162,433	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年11月21日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	7,162,433,085 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	157,922,116
株 式 (評 価 額)	6,895,222,700
未 収 入 金	52,669,169
未 収 配 当 金	56,619,100
(B)負 債	51,885,149
未 払 金	28,389,842
未 払 解 約 金	23,494,875
未 払 利 息	432
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	7,110,547,936
元 本	1,236,351,487
次 期 繰 越 損 益 金	5,874,196,449
(D)受 益 権 総 口 数	1,236,351,487 口
1万口当たり基準価額 (C / D)	57,512 円

< 注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了) >

1. 期首元本額 1,558,736,254 円
 期中追加設定元本額 126,122,420 円
 期中解約元本額 448,507,187 円
2. 期末元本の内訳
 スパークス・M&S・ジャパン・ファンド 1,141,409,156 円
 スパークス・日本中小型株式ファンド(ラップ向け) 94,942,331 円

■ お知らせ

該当事項はありません。

■ 損益の状況

当期 (自2021年11月23日 至2022年11月21日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	195,702,444 円
受 取 配 当 金	195,895,300
そ の 他 収 益 金	2,860
支 払 利 息	△ 195,716
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 230,489,176
売 買 益	828,751,370
売 買 損	△ 1,059,240,546
(C)当 期 損 益 金 (A + B)	△ 34,786,732
(D)前 期 繰 越 損 益 金	7,311,670,717
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	541,848,261
(F)解 約 差 損 益 金	△ 1,944,535,797
(G)合 計 (C + D + E + F)	5,874,196,449
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	5,874,196,449

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。